

北陸農政局事前評価技術検討会（第 2 回） 議事概要

1 日 時：令和元年 7 月 12 日（金）検討会 9:30～11:10

2 場 所：北陸農政局野町庁舎 2 階会議室

3 対象地区：新津郷用水地区

4 委 員： 荘林幹太郎 学習院女子大学 教授
 鷺見 英司 新潟大学 准教授
 松本 恵子 金沢工業大学 講師（欠席）
 松本 正 北日本新聞社 論説副委員長
 水尾 衣里 名城大学 教授
 森 丈久 石川県立大学 准教授
（五十音順）

5 議 事：

北陸農政局事前評価技術検討会（第 2 回）を開催し、令和 2 年度事業着手予定地区である国営かんがい排水事業「新津郷用水」地区について、「第 1 回技術検討会」の補足説明を行った。

また、技術検討会としての意見について、取りまとめを行った。

（委 員） 国営事業と関連事業の実施にずれが生じると、現状で課題となっている揚水機場の運転等に係る維持管理費の節減に支障が生じるだけでなく、新たに造成された国営施設が十分に活用されないまま耐用年数が減少していくことにもなる。そのため、関連事業とのスケジュール調整は非常に重要となるが、新潟県のほ場整備事業は、これまでの事業評価の中でも工期が遅延している地区が散見されていることから、十分に調整して進められたい。

（農政局） これまで新潟県とは十分に調整してきているが、今後もこのとおりに進められるように調整してまいりたい。

（委 員） 水源かん養効果の算定方法については理解した。なお、本地区の場合は、本効果項目そのものを仮に見込まないとしても B/C は 1.0 以上あることから特に問題となるものではないと考える。ただし、現状の当該効果の算定方法は、生み出された用水量を全て効果として見込むこととしており、本地区の全便益額の約 2 割という大きな割合を占めている。今後、中長期的な観点で本効果の算定方法について、もう少し検討すべきではないかと考えることから、その旨を本省に伝えられたい。

（農政局） そういう意見があったことを本省に伝えてまいります。

- (委員) 感度分析については、その手法として総費用と総便益の片方のみを増減させて算定しているようだが、事業費が増加し、かつ、同時に便益額が減少した時の分析に意味がある。また、便益については、一律に作物の生産増減量にかかるものを対象とするのではなく、事業地区の特性に応じ、不確実性が高い効果を対象とする方法でもよいのではないかと考える。
- (農政局) そういう意見があったことを本省に伝えてまいります。
- (委員) 新潟県は現在、財政の運営見直しを宣言しており、今後は県全体で一般公共事業も含め効果発現が高いものから優先して予算付けがなされていくものと考えられる中で、本地区の関連事業が計画どおり確実に予算付けがなされていくのか。こうした中で、まずはその実効性を確認する意味で既に事業が実施されている新津郷田上地区の今年度予算が計画通り割り当てられているのか実績を教えてください。
- (農政局) 新津郷田上地区は現在法手続き中である。今年度予算の状況は確認する。なお、新潟県とは年2回事業管理等に関する意見交換を実施しており、それ以外の機会も含めスケジュール管理等については十分な調整を図ってまいります。
- (委員) 今回示されている関連事業の工程計画を見ても、最盛期では200ha/年の事業を行うこととなっているが、事業費を150万円/10aとした場合、30億円/年が必要となりそのうちの新潟県の負担は約9億円/年となるが、委員が言われたように財政危機宣言が出されている中で9億円を確保することは非常にハードルが高いものと考えられることから、国として県に対しては不退転の決意で臨むべきではないのか。
- (農政局)本地区はそもそも阿賀野川左岸地区と併せて計画策定を行って来たが、そのうちの新津郷地区は地域として今後スマート農業や高収益作物の導入など先進的な農業を進める機運が高まって来た中で、新潟県としても知事に説明し、意向を確認した上で進めていくことを決めた地区であることから、その要望に応えるため国としてもしっかりと事業を実施して行くこととしたところである。ただし、今後、県の関連事業が付いてこられないといったことが生じた場合はその対応を改めて検討しなければならないとは思っている。
- (委員) 国営事業と関連事業の効果を分けることは出来ないことは理解したが、そうした中で、今回は水利施設分と面整備分の効果を便宜的ではあるが算定していただき、目安としては非常に分かり易くなったと考えることから、今後もこのような見せ方をしてもらえるものか教えてください。
- (農政局)本地区の場合はたまたま機能面で分けることができたが、全ての地区でこのような算定が可能かどうかはわからない。従って、今後は地区ごとに局内で相談しながら対応していきたい。
- (委員) 揚水機場の運転に係る電気代の増加については、経年によって増加する時間の関数ではなく、資源高、原油高等の要素が原因であると考えられるため、資

料では、回帰式を掲載しているが、説明がつかないように思えるので、削除した方がよいのではないか。

(農政局) 経年に起因して電気代等が上がっているわけではなく、結果として経年的に維持管理費が増加している旨を説明する意図の資料であるので、書きぶりについては検討したい。

6 技術検討会の意見

昭和 47 年から平成元年にわたり、国営かんがい排水事業として揚水機場や幹線水路等を造成した本地区では、安定的な用水供給をもとに水稻を中心としつつも、水田の畑利用による大豆、野菜等を組み合わせた多様な農業経営が展開されている。また、えだまめやたまねぎ等の高収益作物の生産による収益力向上に取り組む経営体も増加している。

しかしながら、施設の老朽化により、揚水機の発錆や油漏れ、幹線水路等のコンクリート構造物の変状、水管理施設の故障等が頻発し補修費用の増加をもたらしている。さらに、各配水ブロックの最上流部にある加圧機場において常に高圧をかけて配水を行うシステムであることからポンプの運転費用が土地改良区の負担となり、費用抑制のために地域を分割してローテーション配水を行わざるを得ない状況になっている。また、ほ場の高低差による圧力差が発生し通水時間内に十分な水量を確保することが困難なほ場では水管理に多大な労力を投入せざるを得ないケースも多い。

本事業では老朽化が進行している農業水利施設を改修するとともに、調圧水槽の建設と関連ほ場整備事業による末端パイプラインの口径拡大により高圧から低圧の配水システムに転換することにより、施設の補修費やポンプの運転費用を軽減しようとするものである。あわせて末端水槽をほ場整備事業地域ごとに建設し配水システムを「分割」することにより、高低差に起因するほ場での圧力差を解消しようとするものである。これにより、本地区が直面している補修費・維持管理費や末端水管理労力の増大などの主要な課題を包括的に解消することが可能となり、それが本地区の農業生産性の向上や農業構造の転換に資することから、本事業の必要性・緊急性は明らかである。

本事業の効果を最大化する観点からは、高圧から低圧かつ分散型への配水システムの転換が可能な限り短期間に実施される必要がある。そのためには、本事業による調圧水槽の建設と、関連ほ場整備事業による末端水槽の建設と末端パイプラインの口径拡大が適切なタイミングで行われなければならない。本事業の推進に当たっては、新潟県、関係市町、関係土地改良区と常に密接な連携を図りながら、両事業の統合的な実施に最大限の配慮をされたい。

事業の実施に際しては計画時点で想定している対策にとどまらず事業開始後も継続的にコスト縮減及び生態系や景観等の保全に努められたい。また、関連ほ場整備事業が完了するまでは新設される調圧水槽から自然圧で送水される地域と既存の加圧機場から送水される地域が併存することから、運転管理は複雑になることも予想される。したがって、事業完了後のみならず事業実施中の各種施設の運転管理のための適切な枠組みの構築を図られたい。

以上